



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
コード番号 8370 URL <http://www.kivobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 片山 博臣
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 教秀
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 073-426-7133

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 76,346 | △10.1 | 14,897 | △48.4 | 10,487 | △47.3 |
| 25年3月期 | 84,963 | 4.2 | 28,880 | 78.5 | 19,906 | 114.8 |

(注) 包括利益 26年3月期 9,461百万円 (△68.0%) 25年3月期 29,532百万円 (37.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 150.23 | — | 6.3 | 0.4 | 19.5 |
| 25年3月期 | 291.06 | — | 14.0 | 0.7 | 34.0 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注1) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成25年3月期の1株当たり当期純利益については、平成25年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

また、平成26年3月期の1株当たり当期純利益についても、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出してあります。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 4,058,599 | 182,905 | 4.4 | 2,486.14 |
| 25年3月期 | 3,921,351 | 177,766 | 4.5 | 2,264.96 |

(参考) 自己資本 26年3月期 180,088百万円 25年3月期 176,178百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成25年3月期の1株当たり純資産については、平成25年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 259,036 | △130,504 | △9,380 | 237,227 |
| 25年3月期 | △80,654 | 136,655 | △23,006 | 117,899 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 2,191 | 12.3 | 1.4 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | 2,173 | 20.0 | 1.3 |
| 27年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | | 28.2 | |

(注) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しておりますので、平成26年3月期の第2四半期末までは、株式会社紀陽ホールディングスの実績を記載しております。

なお、当該合併におきまして、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----------|--------|------|--------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 37,100 | △4.9 | 5,300 | △39.3 | 3,700 | △43.6 | 51.08 |
| 通期 | 74,000 | △3.1 | 11,000 | △26.2 | 7,700 | △26.6 | 106.30 |

(注) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しておりますので、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は、株式会社紀陽ホールディングスの平成26年3月期の第2四半期(累計)の連結実績と比較しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期 | 73,399,948 株 | 25年3月期 | 66,959,556 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 962,679 株 | 25年3月期 | 0 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 69,812,215 株 | 25年3月期 | 66,959,556 株 |

(注1) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成25年3月期の発行済株式数については、平成25年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

また、平成26年3月期の発行済株式数についても、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出してしております。

(注2) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 68,381 | △14.1 | 15,796 | △43.1 | 12,094 | △37.3 |
| 25年3月期 | 79,627 | 4.3 | 27,751 | 84.6 | 19,293 | 122.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 173.24 | — |
| 25年3月期 | 281.90 | — |

(注1) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成25年3月期の1株当たり当期純利益については、平成25年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

また、平成26年3月期の1株当たり当期純利益についても、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出してしております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-----------|---|---------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | ％ | 円 銭 | | |
| 26年3月期 | 4,050,317 | | 169,929 | | 4.2 | 2,345.88 | | |
| 25年3月期 | 3,920,308 | | 173,751 | | 4.4 | 2,228.72 | | |

(参考) 自己資本 26年3月期 169,929百万円 25年3月期 173,751百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成25年3月期の1株当たり純資産については、平成25年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|------|--------|-------|-------|-------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 33,600 | △6.3 | 5,800 | △38.3 | 4,500 | △40.3 | 62.12 | |
| 通期 | 66,100 | △3.3 | 11,500 | △27.2 | 8,900 | △26.4 | 122.86 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 会計方針の変更 | 14 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (連結の範囲に関する事項) | 14 |
| (持分法の適用に関する事項) | 15 |
| (追加情報) | 15 |
| (セグメント情報) | 16 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 5. 個別財務諸表 | 18 |
| (1) 貸借対照表 | 18 |
| (2) 損益計算書 | 20 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 22 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 26 |
| 6. その他 | 27 |
| 役員の異動 | 27 |

※ 平成26年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(概況)

当期のわが国経済は、政府の各種経済対策や日本銀行の金融緩和の効果などにより、円安・株高傾向が強まるなか、企業・家計の景況感の好転や復興需要等の支えにより国内需要が底堅く推移し、緩やかな景気回復の動きが続きしました。さらに、年明けから年度末にかけては、耐久消費財を中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の強まりから、個人消費や生産などに増加がみられました。

当行グループの主要な営業エリアである和歌山県および大阪府経済は、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に徐々に持ち直しの動きに広がりが見られました。防災関連や国土強靱化関連の公共工事や住宅投資が下支えするなか、円安や国内景気の回復などを背景に、企業景況感が改善されました。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の高まりもみられ、個人消費は持ち直しの動きが続きしました。

このような状況下、和歌山県では、本年予定される「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録10周年イベントや、平成27年の「紀の国わかやま国体・大会」開催および「高野山開創1200年記念大法会」などに向けて、近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車道などの道路交通インフラの整備が進みました。

また、大阪府では、関西国際空港で格安航空会社(LCC)を中心に新規就航や路線拡大などが相次ぎ外国人観光客も増加するなか、大阪市を中心として複数の高層ビル建設が進み、JR大阪駅周辺や阿倍野周辺での再開発事業などを筆頭に府内各地で商業施設等の開発や開業がみられました。

金融面では、長期金利は4月の日本銀行の「量的・質的金融緩和」の導入により、一時0.3%台まで急低下したものの、5月後半にかけて景気回復期待等から1.0%近くまでの急上昇となりました。その後は、日本銀行の国債買入等による好需給等を背景に低下し、年度末には0.6%台での推移となりました。

日経平均株価につきましては、日本銀行の金融緩和を受けた円安の進行等から、5月後半にかけて一時15,000円台後半まで上昇いたしました。その後は、米国金融緩和の早期縮小観測や中国経済の不透明感などから14,000円台前後での推移が続きしました。12月には、経済指標の改善を受けた景気回復期待などから16,000円台まで上昇いたしました。年明け以降は、新興国経済の鈍化懸念などから調整が進み、年度末にかけて概ね14,000円台での推移となりました。

為替市場につきましては、年度始めには、日本銀行の金融緩和の影響から103円台まで円安が進行いたしました。その後は急速に円高が進み、6月には一時93円台をつけました。年度後半にかけては、米国金融緩和の縮小開始決定等により105円台まで円安が進行した後は、新興国経済の鈍化懸念などから再び円が買い戻され、102円台での推移となりました。

(当期の経営成績)

このような金融経済環境下、当行グループは、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指す方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組み、金融機能強化法に基づき平成18年にご支援いただきました公的資金を平成25年9月に全額返済いたしました。

また、当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併いたしました。

これらの取り組みの結果、貸出金や預金等の残高が順調に増加するとともに、損益につきましては、債券関係損益を中心に有価証券関係損益が当初見込みを上回ったことや、与信関連費用が低調なこともあり、当初計画を上回る利益を計上することができました。

しかしながら、本業の収益の中心である資金利益などにつきましては、市場金利低下などの影響から貸出金利回りが低下し、貸出金利息が減少したほか、有価証券利息配当金も減少するなど、本業の収益環境は依然厳しい状況が続いております。

以上により、連結経常収益は前期比10.1%減少の763億46百万円、連結経常費用は前期比9.6%増加の614億49百万円となり、連結経常利益148億97百万円を計上いたしました。

なお、平成25年3月期の当行連結決算は、株式会社紀陽ホールディングスとの合併前のため、同社の子会社であった紀陽情報システム株式会社が連結対象となっておりません。参考値として平成25年3月期の株式会社紀陽ホールディングス連結決算との比較を決算説明資料の「1. 平成26年3月期 決算ダイジェスト」に記載しておりますのでご参照下さい。

(次期の見通し)

次期の経済状況につきましては、当期に引き続き全体として景気回復の動きが緩やかに持続していくものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減、金融資本市場の動向、アジアの新興国等の経済動向など、地域の中小企業を取り巻く経済環境は、依然不透明な状況を想定しております。

このような状況のなか、次期の通期連結業績予想については、一定の与信関連費用の発生及び有価証券の減損処理などを織り込み、経常収益740億円、経常利益110億円、当期純利益77億円としております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当行の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

預金・譲渡性預金につきましては、安定的な資金調達を推し進め、総合取引の推進などによる拡大に努めた結果、個人預金を中心に堅調に増加しましたことから、前期末比945億円増加の、3兆6,830億円となりました。

貸出金につきましては、主に地公体向け貸出の増加などにより、前期末比242億円増加し、2兆6,001億円となりました。

また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、投資信託や生命保険等の販売にも注力してまいりました。

これらの結果、当期末の連結総資産は4兆585億円、連結純資産は1,829億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金等の増加を主因に2,590億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得を主因に1,305億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得を主因に93億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中1,191億円増加し、2,372億円となりました。

(自己資本比率の状況)

自己資本比率（国内基準）につきましては、平成26年3月期より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）を適用しており、連結が11.20%、単体が10.85%となりました。

※自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

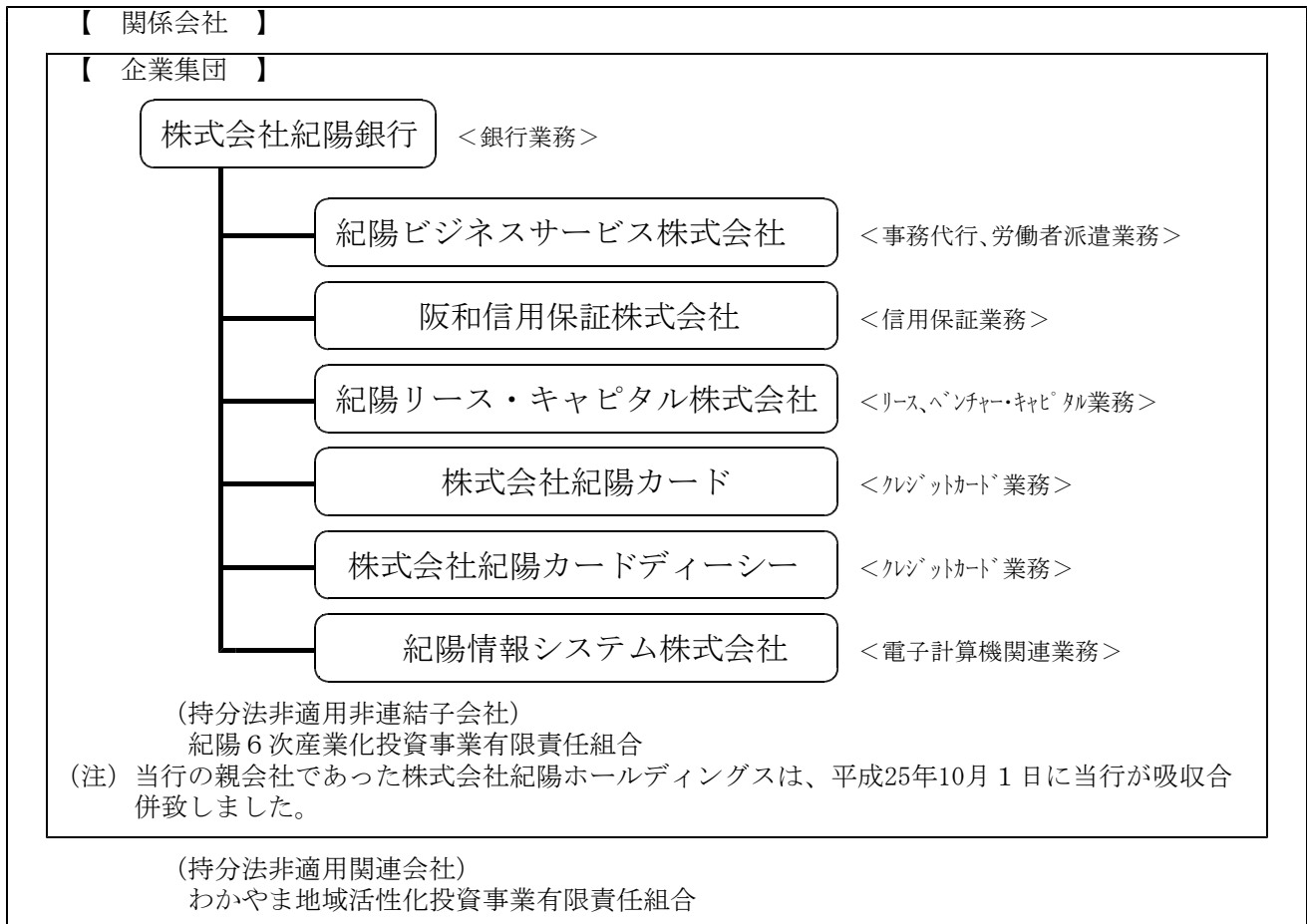
利益配分に関しましては、当行は、銀行として公共的使命を全うするため、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通株式1株につき年間30円とし、期末一括にてお支払いする予定であります。

また、次期の配当につきましても、現在取組みをおこなっている「第3次中期経営計画」を着実に推し進めることで、普通株式年間30円の配当を安定的に実施するとともに、内部留保の充実をはかり、経営基盤の強化を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、子会社7社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務等の金融サービスにかかる事業をおこなっており、事業系統は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行を中核とする紀陽フィナンシャルグループは、以下の目的を達成し、お客さま・株主さまから信任を得られる地域金融グループの構築をめざしてまいります。

- ① 総合的な金融サービス提供体制の構築
地域経済の特性を捉え、お客さまのニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体として提供できる体制を構築いたします。
- ② 地域経済への貢献
地域金融の安定化をはかり、地域特性に応じた円滑な資金供給の提供を通じて、地域経済の発展に貢献する金融グループをめざします。
- ③ 経営基盤の強化
さらなる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大をはかることで、経営基盤を一層強化し、磐石な経営体制の構築をスピーディに実現することをめざします。
- ④ 多様かつ高度なサービスの提供
お客さまの満足を第一と考え、多様化するお客さまのニーズに対して、高度で、かつきめ細やかなサービスを提供することで、地域の皆さまから常に高い支持を得て、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行グループでは、「第3次中期経営計画」(計画期間：平成25年3月期～平成27年3月期)において、以下の主要指標の達成を目標としております。

<紀陽銀行連結>

| | | 26年3月期 実績 | 27年3月期 計画 |
|-----|--------|-----------|-----------|
| 収益性 | 当期純利益 | 104億円 | 90億円以上 |
| 健全性 | 自己資本比率 | 11.20% | 11%程度 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行グループでは、「第3次中期経営計画」において、主要戦略として以下の4点を掲げております。

①大阪府南部を中心とした営業基盤の強化

『大阪府南部から和歌山県に強固な営業基盤を有する地域のトップ地銀』を目指して、大阪府南部の地元化に引き続き取り組み、取引先数の増加と総合的な取引の拡充を強く意識した営業推進をおこなってまいります。

一方、和歌山県内においては地域のトップ地銀として地域内シェア維持に努めるとともに、従来に増してお客様とのリレーションを強化し、また和歌山県をはじめとする外部機関とも連携して、地域経済の活性化と自らの営業基盤強化を推進してまいります。

②顧客満足度向上に向けた営業体制の変革

全行的な「リレバン」活動の徹底により、個人部門・法人部門ともにお客様に対して必要な情報やサービスをいち早くご提供することで、きめ細やかなコンサルティング機能を発揮し、お客さまのお役に立つことを目指してまいります。

また、本計画期間の3カ年の間に「業務プロセス改革(BPR)プロジェクト」を推進し、紀陽銀行の営業店を「事務サービス」の場から脱却させ、お客様からのご相談に真摯に対応する「相談と営業」の拠点へと変革することで、お客様との接点の充実と営業力の強化に努めてまいります。

③経営管理態勢の強化

コンプライアンスと顧客保護の基本姿勢を徹底し、お客様からの信頼にお応えすることを最優先いたします。また、本計画期間中においては不透明な金融環境下での業務運営となることから、信用リスクや金利リスクをはじめとする各種リスク要因に対して、適切なリスクコントロールを実施すべく、経営管理態勢の強化に努めてまいります。

④CSR活動推進等による存在感の向上

従来より継続的に取り組んできた、地域の環境保全や文化・体育振興などのCSR活動をさらに充実させるとともに、当行グループや提携機関が有するノウハウをお客様に提供すること、地域のお客さまの防災対策や環境対策等に役立てていただくことなど、多様な地域貢献に取り組んでまいります。

また、情報発信の強化により、地域のお客さまに当行グループの取組姿勢をご理解いただき、地域内での存在感の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行グループは「第3次中期経営計画」に掲げる経営戦略の着実な実践を通じて、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当行は平成27年5月に「創立120周年」を控えており、平成27年3月期は、「120周年」を迎えるための重要な節目の期であると考えています。

当行グループは、これまでに構築した営業体制や経営基盤の更なる強化を図るとともに、これらを活用し、お客さまに役立つ金融サービスや情報を積極的に提供し、コンサルティング機能の強化に努め、お客さまの良き相談相手となれるよう、より一層努力してまいります。

当行グループの存立基盤は地域社会であります。「良識ある企業市民」として、社会的責任と公共的使命を十分に認識し、健全な事業活動ならびに社会貢献活動を通じて、地域社会からの揺るぎない信頼の確保に引き続き努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 187,899 | 237,227 |
| コールローン及び買入手形 | 110,000 | 25,000 |
| 買入金銭債権 | 941 | 804 |
| 商品有価証券 | 1,415 | 590 |
| 有価証券 | 984,622 | 1,126,952 |
| 貸出金 | 2,575,933 | 2,600,169 |
| 外国為替 | 2,103 | 2,430 |
| その他資産 | 27,285 | 21,645 |
| 有形固定資産 | 33,202 | 35,860 |
| 建物 | 10,226 | 10,213 |
| 土地 | 19,019 | 19,336 |
| リース資産 | 145 | 118 |
| 建設仮勘定 | 39 | 1,908 |
| その他の有形固定資産 | 3,771 | 4,283 |
| 無形固定資産 | 6,221 | 9,787 |
| ソフトウェア | 5,286 | 4,958 |
| のれん | — | 3,079 |
| リース資産 | 5 | — |
| その他の無形固定資産 | 929 | 1,748 |
| 退職給付に係る資産 | — | 12,182 |
| 繰延税金資産 | 5,657 | 1,297 |
| 支払承諾見返 | 13,467 | 12,395 |
| 貸倒引当金 | △27,398 | △27,742 |
| 資産の部合計 | 3,921,351 | 4,058,599 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 3,536,422 | 3,582,468 |
| 譲渡性預金 | 52,042 | 100,559 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 73,918 | 84,035 |
| 借入金 | 24,505 | 26,576 |
| 外国為替 | 11 | 22 |
| 社債 | 10,000 | 20,000 |
| その他負債 | 31,880 | 48,587 |
| 退職給付引当金 | 31 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 30 |
| 役員退職慰労引当金 | 32 | 32 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 732 | 526 |
| 偶発損失引当金 | 362 | 459 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 178 | — |
| 支払承諾 | 13,467 | 12,395 |
| 負債の部合計 | 3,743,585 | 3,875,694 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 80,096 | 80,096 |
| 資本剰余金 | 15,697 | 6,903 |
| 利益剰余金 | 57,830 | 69,209 |
| 自己株式 | — | △1,291 |
| 株主資本合計 | 153,624 | 154,917 |
| その他有価証券評価差額金 | 22,361 | 21,283 |
| 繰延ヘッジ損益 | △134 | △70 |
| 土地再評価差額金 | 326 | — |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | 3,958 |
| その他の包括利益累計額合計 | 22,553 | 25,171 |
| 少数株主持分 | 1,587 | 2,816 |
| 純資産の部合計 | 177,766 | 182,905 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,921,351 | 4,058,599 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 84,963 | 76,346 |
| 資金運用収益 | 56,266 | 53,312 |
| 貸出金利息 | 43,677 | 41,292 |
| 有価証券利息配当金 | 12,258 | 11,647 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 138 | 79 |
| 預け金利息 | 36 | 149 |
| その他の受入利息 | 154 | 143 |
| 役務取引等収益 | 11,314 | 11,403 |
| その他業務収益 | 14,011 | 8,475 |
| その他経常収益 | 3,370 | 3,155 |
| 貸倒引当金戻入益 | 199 | — |
| 償却債権取立益 | 1,629 | 1,436 |
| その他の経常収益 | 1,540 | 1,719 |
| 経常費用 | 56,082 | 61,449 |
| 資金調達費用 | 5,508 | 4,242 |
| 預金利息 | 4,244 | 3,074 |
| 譲渡性預金利息 | 52 | 38 |
| 債券貸借取引支払利息 | 299 | 173 |
| 借用金利息 | 609 | 593 |
| 社債利息 | 248 | 222 |
| その他の支払利息 | 52 | 139 |
| 役務取引等費用 | 3,986 | 4,048 |
| その他業務費用 | 4,049 | 5,376 |
| 営業経費 | 37,882 | 40,988 |
| その他経常費用 | 4,655 | 6,793 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 2,014 |
| その他の経常費用 | 4,655 | 4,778 |
| 経常利益 | 28,880 | 14,897 |
| 特別利益 | 2 | 15 |
| 固定資産処分益 | 2 | 15 |
| 特別損失 | 67 | 359 |
| 固定資産処分損 | 59 | 24 |
| 減損損失 | 8 | 335 |
| 税金等調整前当期純利益 | 28,815 | 14,553 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,619 | 1,147 |
| 法人税等調整額 | 7,164 | 2,800 |
| 法人税等合計 | 8,784 | 3,948 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 20,031 | 10,604 |
| 少数株主利益 | 124 | 117 |
| 当期純利益 | 19,906 | 10,487 |

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 20,031 | 10,604 |
| その他の包括利益 | 9,501 | △1,143 |
| その他有価証券評価差額金 | 9,761 | △1,207 |
| 繰延ヘッジ損益 | △260 | 64 |
| 包括利益 | 29,532 | 9,461 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 29,383 | 9,321 |
| 少数株主に係る包括利益 | 149 | 140 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|---------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 80,096 | 32,357 | 41,265 | — | 153,719 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,342 | | △3,342 |
| 当期純利益 | | | 19,906 | | 19,906 |
| 自己株式の取得 | | | | △16,659 | △16,659 |
| 自己株式の消却 | | △16,659 | | 16,659 | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △16,659 | 16,564 | — | △95 |
| 当期末残高 | 80,096 | 15,697 | 57,830 | — | 153,624 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|----------|-------------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 12,625 | 125 | 326 | 13,077 | 1,442 | 168,239 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,342 |
| 当期純利益 | | | | | | 19,906 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △16,659 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 9,736 | △260 | — | 9,476 | 145 | 9,621 |
| 当期変動額合計 | 9,736 | △260 | — | 9,476 | 145 | 9,526 |
| 当期末残高 | 22,361 | △134 | 326 | 22,553 | 1,587 | 177,766 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|---------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 58,350 | 47,947 | 61,165 | △1,657 | 165,805 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,444 | | △2,444 |
| 当期純利益 | | | 10,487 | | 10,487 |
| 自己株式の取得 | | | | △19,214 | △19,214 |
| 自己株式の処分 | | 42 | | 239 | 282 |
| 自己株式の消却 | | △18,101 | | 18,101 | — |
| 合併による増減 | 21,746 | △22,985 | | 1,238 | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 21,746 | △41,043 | 8,043 | 365 | △10,888 |
| 当期末残高 | 80,096 | 6,903 | 69,209 | △1,291 | 154,917 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|------------------|-------------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 22,514 | △134 | — | 22,379 | 2,418 | 190,604 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,444 |
| 当期純利益 | | | | | | 10,487 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △19,214 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 282 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 合併による増減 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | △1,230 | 64 | 3,958 | 2,791 | 397 | 3,189 |
| 当期変動額合計 | △1,230 | 64 | 3,958 | 2,791 | 397 | △7,698 |
| 当期末残高 | 21,283 | △70 | 3,958 | 25,171 | 2,816 | 182,905 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 28,815 | 14,553 |
| 減価償却費 | 4,114 | 4,237 |
| 減損損失 | 8 | 335 |
| のれん償却額 | — | 1,679 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △2,021 | 341 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 2 | △31 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | — | △12,182 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | 30 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 32 | △206 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | 34 | 97 |
| 資金運用収益 | △56,266 | △53,312 |
| 資金調達費用 | 5,508 | 4,242 |
| 有価証券関係損益(△) | △8,799 | △1,930 |
| 為替差損益(△は益) | △14,945 | △12,428 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 56 | 8 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | 595 | 825 |
| 貸出金の純増(△)減 | △36,680 | △24,235 |
| 預金の純増減(△) | 93,215 | 49,993 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | △9,445 | 52,516 |
| 預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減 | △70,000 | 70,000 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | △4,926 | △315 |
| コールローン等の純増(△)減 | △46,865 | 85,137 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | △10,287 | 10,117 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △237 | △327 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △3 | 10 |
| 資金運用による収入 | 56,574 | 55,615 |
| 資金調達による支出 | △9,921 | △6,741 |
| その他 | 1,153 | 23,024 |
| 小計 | △80,290 | 261,055 |
| 法人税等の支払額 | △363 | △2,019 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △80,654 | 259,036 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △364,577 | △507,212 |
| 有価証券の売却による収入 | 377,877 | 210,660 |
| 有価証券の償還による収入 | 126,173 | 174,030 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,496 | △4,929 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16 | 13 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,338 | △3,066 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 136,655 | △130,504 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入れによる収入 | — | 5,000 |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | — | △3,000 |
| 劣後特約付社債の発行による収入 | — | 10,000 |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | △3,000 | — |
| 配当金の支払額 | △3,342 | △2,444 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △4 | △4 |
| 自己株式の取得による支出 | △16,659 | △19,214 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 282 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △23,006 | △9,380 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 54 | 32 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 33,049 | 119,183 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 84,849 | 118,043 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 117,899 | 237,227 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が12,182百万円、退職給付に係る負債が30百万円計上されております。また、繰延税金資産が2,159百万円減少し、その他の包括利益累計額が3,958百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲に関する事項)

1. 連結子会社 6社

会社名

紀陽ビジネスサービス株式会社
阪和信用保証株式会社
紀陽リース・キャピタル株式会社
株式会社紀陽カード
株式会社紀陽カードディーシー
紀陽情報システム株式会社

株式会社紀陽ホールディングスとの合併により、紀陽情報システム株式会社を、当連結会計年度から連結子会社としております。

なお、当行は、平成25年10月1日に子会社であった当行を吸収合併存続会社、親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併消滅会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、当行の個別財務諸表における合併に係る会計処理をいったん振り戻し、当該合併以前の株式会社紀陽ホールディングスの連結財務諸表における処理を合併後も継続する会計処理を行っております。

このため、株式会社紀陽ホールディングスの連結子会社であった紀陽情報システム株式会社については、期首時点で既に当行の連結子会社であったものとみなして連結財務諸表を作成しております。

2. 非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(持分法の適用に関する事項)

1. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法適用の関連会社

該当ありません。

3. 持分法非適用の非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

4. 持分法非適用の関連会社

会社名

わかやま地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社、関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(追加情報)

当行は、平成25年10月1日に当行を吸収合併存続会社、株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併消滅会社とする合併を実施いたしました。当該合併は共通支配下の取引に該当するため、当行の前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループでは、取締役会や取締役頭取の最高協議機関である経営会議において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|-----------|--------|-----------|----------|---------------|
| | 銀行業 | | | | |
| 経常収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する 経常収益 | 68,150 | 8,195 | 76,346 | — | 76,346 |
| セグメント間の 内部経常収益 | 374 | 3,136 | 3,511 | △ 3,511 | — |
| 計 | 68,525 | 11,332 | 79,858 | △ 3,511 | 76,346 |
| セグメント利益 | 14,094 | 1,005 | 15,100 | △ 202 | 14,897 |
| セグメント資産 | 4,056,384 | 28,734 | 4,085,119 | △ 26,519 | 4,058,599 |
| セグメント負債 | 3,880,278 | 19,317 | 3,899,596 | △ 23,901 | 3,875,694 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 3,896 | 340 | 4,237 | — | 4,237 |
| 資金運用収益 | 53,238 | 177 | 53,416 | △ 103 | 53,312 |
| 資金調達費用 | 4,244 | 100 | 4,344 | △ 101 | 4,242 |
| 特別利益 | 15 | — | 15 | — | 15 |
| (固定資産処分益) | (15) | (—) | (15) | — | (15) |
| 特別損失 | 358 | 1 | 359 | — | 359 |
| (固定資産処分損) | (22) | (1) | (24) | — | (24) |
| (減損損失) | (335) | (—) | (335) | — | (335) |
| 税金費用 | 3,341 | 579 | 3,920 | 27 | 3,948 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 7,477 | 577 | 8,054 | — | 8,054 |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額 △3,511百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 △202百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 △26,519百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額 △23,901百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額 △103百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額 △101百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 税金費用の調整額 27百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,486円14銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 150円23銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 当連結会計年度末 (平成26年3月31日) |
|---------------------------------|-----|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 182,905 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 2,816 |
| うち少数株主持分 | 百万円 | 2,816 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 180,088 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 千株 | 72,437 |

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|-----|--|
| 当期純利益 | 百万円 | 10,487 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 10,487 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 69,812 |

※1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式がないので記載しておりません。

※2 当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出しております。

(会計方針の変更)

退職給付会計基準及び退職給付適用指針を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、54円64銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 187,885 | 237,079 |
| 現金 | 38,369 | 43,753 |
| 預け金 | 149,516 | 193,326 |
| コールローン | 110,000 | 25,000 |
| 買入金銭債権 | 941 | 804 |
| 商品有価証券 | 1,415 | 590 |
| 商品国債 | 615 | 537 |
| 商品地方債 | 799 | 52 |
| 有価証券 | 986,431 | 1,129,558 |
| 国債 | 393,375 | 463,462 |
| 地方債 | 153,112 | 151,250 |
| 社債 | 171,761 | 218,667 |
| 株式 | 41,669 | 51,382 |
| その他の証券 | 226,512 | 244,795 |
| 貸出金 | 2,582,839 | 2,607,943 |
| 割引手形 | 31,017 | 26,422 |
| 手形貸付 | 130,564 | 114,190 |
| 証書貸付 | 2,154,074 | 2,210,720 |
| 当座貸越 | 267,184 | 256,610 |
| 外国為替 | 2,103 | 2,430 |
| 外国他店預け | 677 | 1,269 |
| 買入外国為替 | 449 | 145 |
| 取立外国為替 | 976 | 1,015 |
| その他資産 | 15,533 | 7,394 |
| 前払費用 | 115 | 117 |
| 未収収益 | 3,557 | 3,144 |
| 金融派生商品 | 1,078 | 716 |
| その他の資産 | 10,781 | 3,416 |
| 有形固定資産 | 33,516 | 36,437 |
| 建物 | 10,208 | 10,192 |
| 土地 | 19,019 | 19,575 |
| リース資産 | 1,323 | 1,540 |
| 建設仮勘定 | 39 | 1,908 |
| その他の有形固定資産 | 2,925 | 3,220 |
| 無形固定資産 | 6,083 | 6,508 |
| ソフトウェア | 5,159 | 4,830 |
| その他の無形固定資産 | 924 | 1,677 |
| 前払年金費用 | — | 6,065 |
| 繰延税金資産 | 4,167 | 2,121 |
| 支払承諾見返 | 13,466 | 12,395 |
| 貸倒引当金 | △24,076 | △24,013 |
| 資産の部合計 | 3,920,308 | 4,050,317 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 3,540,089 | 3,589,688 |
| 当座預金 | 187,739 | 173,066 |
| 普通預金 | 1,392,439 | 1,465,708 |
| 貯蓄預金 | 26,990 | 26,015 |
| 通知預金 | 11,577 | 9,930 |
| 定期預金 | 1,829,762 | 1,823,200 |
| その他の預金 | 91,580 | 91,767 |
| 譲渡性預金 | 59,042 | 107,559 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 73,918 | 84,035 |
| 借入金 | 24,505 | 26,576 |
| 借入金 | 24,505 | 26,576 |
| 外国為替 | 11 | 22 |
| 売渡外国為替 | 2 | 5 |
| 未払外国為替 | 8 | 16 |
| 社債 | 10,000 | 20,000 |
| その他負債 | 24,216 | 38,914 |
| 未払法人税等 | 1,487 | 301 |
| 未払費用 | 6,802 | 4,403 |
| 前受収益 | 574 | 1,377 |
| 金融派生商品 | 1,371 | 1,399 |
| リース債務 | 1,259 | 1,485 |
| 資産除去債務 | 409 | 437 |
| その他の負債 | 12,310 | 29,510 |
| 役員退職慰労引当金 | 32 | 32 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 732 | 526 |
| 偶発損失引当金 | 362 | 459 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 178 | 177 |
| 支払承諾 | 13,466 | 12,395 |
| 負債の部合計 | 3,746,556 | 3,880,387 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 80,096 | 80,096 |
| 資本剰余金 | 15,697 | 5,247 |
| 資本準備金 | 259 | 259 |
| その他資本剰余金 | 15,437 | 4,987 |
| 利益剰余金 | 55,460 | 64,460 |
| 利益準備金 | 3,041 | 3,660 |
| その他利益剰余金 | 52,418 | 60,799 |
| 繰越利益剰余金 | 52,418 | 60,799 |
| 自己株式 | — | △1,291 |
| 株主資本合計 | 151,254 | 148,512 |
| その他有価証券評価差額金 | 22,305 | 21,162 |
| 繰延ヘッジ損益 | △134 | △70 |
| 土地再評価差額金 | 326 | 324 |
| 評価・換算差額等合計 | 22,497 | 21,416 |
| 純資産の部合計 | 173,751 | 169,929 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,920,308 | 4,050,317 |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------|--|--|
| 経常収益 | 79,627 | 68,381 |
| 資金運用収益 | 56,201 | 53,102 |
| 貸出金利息 | 43,616 | 41,220 |
| 有価証券利息配当金 | 12,256 | 11,508 |
| コールローン利息 | 138 | 79 |
| 預け金利息 | 35 | 149 |
| その他の受入利息 | 154 | 143 |
| 役務取引等収益 | 9,125 | 9,142 |
| 受入為替手数料 | 2,836 | 2,832 |
| その他の役務収益 | 6,288 | 6,310 |
| その他業務収益 | 11,726 | 3,566 |
| 外国為替売買益 | 234 | 174 |
| 商品有価証券売買益 | 2 | — |
| 国債等債券売却益 | 11,408 | 3,326 |
| 金融派生商品収益 | 39 | 65 |
| その他の業務収益 | 40 | 0 |
| その他経常収益 | 2,573 | 2,570 |
| 貸倒引当金戻入益 | 78 | — |
| 償却債権取立益 | 966 | 888 |
| 株式等売却益 | 107 | 181 |
| その他の経常収益 | 1,420 | 1,500 |
| 経常費用 | 51,875 | 52,585 |
| 資金調達費用 | 5,508 | 4,242 |
| 預金利息 | 4,244 | 3,075 |
| 譲渡性預金利息 | 54 | 40 |
| 債券貸借取引支払利息 | 299 | 173 |
| 借用金利息 | 609 | 591 |
| 社債利息 | 248 | 222 |
| 金利スワップ支払利息 | 49 | 137 |
| その他の支払利息 | 1 | 0 |
| 役務取引等費用 | 4,798 | 4,889 |
| 支払為替手数料 | 572 | 574 |
| その他の役務費用 | 4,225 | 4,314 |
| その他業務費用 | 2,135 | 1,416 |
| 商品有価証券売買損 | — | 1 |
| 国債等債券売却損 | 1,776 | 1,415 |
| 国債等債券償却 | 302 | — |
| その他の業務費用 | 57 | — |
| 営業経費 | 36,241 | 37,271 |
| その他経常費用 | 3,191 | 4,766 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 1,367 |
| 貸出金償却 | 1,776 | 2,428 |
| 株式等売却損 | 400 | 199 |
| 株式等償却 | 236 | 44 |
| その他の経常費用 | 777 | 726 |
| 経常利益 | 27,751 | 15,796 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 特別利益 | 2 | 15 |
| 固定資産処分益 | 2 | 15 |
| 特別損失 | 65 | 358 |
| 固定資産処分損 | 57 | 22 |
| 減損損失 | 8 | 335 |
| 税引前当期純利益 | 27,688 | 15,453 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,431 | 680 |
| 法人税等調整額 | 6,964 | 2,678 |
| 法人税等合計 | 8,395 | 3,359 |
| 当期純利益 | 19,293 | 12,094 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|--------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 80,096 | 259 | 32,097 | 32,357 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の消却 | | | △16,659 | △16,659 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △16,659 | △16,659 |
| 当期末残高 | 80,096 | 259 | 15,437 | 15,697 |

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|----------|---------|---------|---------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 2,373 | 37,136 | 39,509 | — | 151,963 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 668 | △4,010 | △3,342 | | △3,342 |
| 当期純利益 | | 19,293 | 19,293 | | 19,293 |
| 自己株式の取得 | | | | △16,659 | △16,659 |
| 自己株式の消却 | | | | 16,659 | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 668 | 15,282 | 15,951 | — | △708 |
| 当期末残高 | 3,041 | 52,418 | 55,460 | — | 151,254 |

(単位:百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|----------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 12,587 | 125 | 326 | 13,040 | 165,003 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,342 |
| 当期純利益 | | | | | 19,293 |
| 自己株式の取得 | | | | | △16,659 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 9,717 | △260 | — | 9,457 | 9,457 |
| 当期変動額合計 | 9,717 | △260 | — | 9,457 | 8,748 |
| 当期末残高 | 22,305 | △134 | 326 | 22,497 | 173,751 |

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|--------|-------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 80,096 | 259 | 15,437 | 15,697 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 16 | 16 |
| 自己株式の消却 | | | △116,771 | △116,771 |
| 合併による増減 | | | 106,304 | 106,304 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △10,450 | △10,450 |
| 当期末残高 | 80,096 | 259 | 4,987 | 5,247 |

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|----------|---------|---------|---------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 3,041 | 52,418 | 55,460 | — | 151,254 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 619 | △3,715 | △3,095 | | △3,095 |
| 当期純利益 | | 12,094 | 12,094 | | 12,094 |
| 自己株式の取得 | | | | △19,211 | △19,211 |
| 自己株式の処分 | | | | 103 | 120 |
| 自己株式の消却 | | | | 116,771 | — |
| 合併による増減 | | | | △98,955 | 7,348 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 2 | 2 | | 2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 619 | 8,380 | 9,000 | △1,291 | △2,742 |
| 当期末残高 | 3,660 | 60,799 | 64,460 | △1,291 | 148,512 |

(単位:百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|----------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 22,305 | △134 | 326 | 22,497 | 173,751 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,095 |
| 当期純利益 | | | | | 12,094 |
| 自己株式の取得 | | | | | △19,211 |
| 自己株式の処分 | | | | | 120 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 合併による増減 | | | | | 7,348 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | 2 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | △1,142 | 64 | △2 | △1,080 | △1,080 |
| 当期変動額合計 | △1,142 | 64 | △2 | △1,080 | △3,822 |
| 当期末残高 | 21,162 | △70 | 324 | 21,416 | 169,929 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成26年6月27日付)

1. 代表取締役の異動

該当ありません。

2. その他役員の異動

該当ありません。

(ご参考)

新任予定執行役員 (平成26年6月27日付)

執行役員 ^は葉 ^{いと}糸 ^{まさ}正 ^{ひろ}浩 (現 経営企画部長)

執行役員 ^{はら}原 ^{ぐち}口 ^{ひろ}裕 ^{ゆき}之 (現 田辺支店長)

以上